第11回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

計算書類の個別注記表

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.tokyobase.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

・商品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品　最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（2016年３月31日以前に取得した建物附属設備を除く）　定額法を採用しております。

その他　定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～15年
工具、器具及び備品	５年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため貸倒引当金は計上しておりません。

② 賞与引当金　従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しており

ます。

③　ポイント引当金　　顧客に付与された当社ポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）を2018年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項（３）に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

３．貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	35,801千円
短期金銭債務	－千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
仕入高	23,760千円
販売費及び一般管理費	127,329千円
営業取引以外の取引による取引高	2,381千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	47,254,800株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式	318株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　1,659,000株

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は原則として、流動性・安全性に長けた金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、売掛金に係る与信先は主に大手デベロッパーやクレジットカード会社であります。

不動産貸借等物件に係る差入保証金は、差入先・預託先の経済的破綻によりその一部又は全額が回収できないリスクがあります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

Ⅰ．信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、リスク管理規程に従い、営業債権について、取引先毎に残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

また、差入保証金についても定期的に相手先の状況をモニタリングしております。

Ⅱ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されておりますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

Ⅲ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年２月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	4,410,606千円	4,410,606千円	－千円
(2) 売掛金	681,524	681,524	－
(3) 関係会社長期貸付金	262,535	262,535	－
(4) 差入保証金	664,186	664,034	△152
資産計	6,018,853	6,018,700	△152
(1) 買掛金	986,260	986,260	－
(2) 未払金	92,752	92,752	－
(3) 未払費用	382,996	382,996	－
(4) 未払消費税等	28,986	28,986	－
(5) 未払法人税等	196,490	196,490	－
(6) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	1,637,440	1,638,288	848
負債計	3,324,927	3,325,775	848

（注１）金融商品の時価等に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は固定金利によるものであり、これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、市場金利及び貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

貸借対照表に計上した差入保証金の価額については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。但し、対応する残存期間の国債金利が負である場合は、時価を簿価と合わせることとしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）投資有価証券23,614千円及び関係会社株式13,720千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	33,166千円
未払社会保険料	4,621千円
ポイント引当金	248千円
未払事業税	14,349千円
未払事業所税	1,875千円
たな卸資産評価損	11,535千円
減価償却超過額	839千円
一括償却資産償却超過額	3,392千円
敷金	11,449千円
資産除去債務	2,813千円
繰延税金資産合計	84,293千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△2,106千円
繰延税金負債合計	△2,106千円
繰延税金資産の純額	82,186千円

８．関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ＴＯＫＹＯ ＢＡＳＥ ＨＯＮＧ　ＫＯＮＧ ＬＩＭＩＴＥＤ	（所有） 直接100.0	当社商品の販売業務委託	資金の貸付	200,000	関係会社長　期貸付金	262,535
				利息の受取（注）	131	未収収益	172

（注）ＴＯＫＹＯＢＡＳＥ　ＨＯＮＧ　ＫＯＮＧ　ＬＩＭＩＴＥＤに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たりの純資産額　106円90銭

(2) １株当たりの当期純利益　20円49銭

１０．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。